

平成30年度事業報告書

平成30年9月25日から 平成31年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 おいかぜ

1 事業実施の成果

初年度は事業の基盤を整備することに重点においており、取引先の確保を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
就労継続支援B型事業	プラスチック製品組立作業 紙製品封入作業 (就業されるかたの適正に合わせて判断)	毎月～金	認可事業所内	2名	利用者 0名	579 474
心身障がい者の就労支援事業	プラスチック製品組立作業 紙製品封入作業 (就業されるかたの適正に合わせて判断)	随時	認可事業所内	0名	利用者 0名	0
知的障がい者地域生活援助事業に係る受託事業	プラスチック製品組立作業 紙製品封入作業 (就業されるかたの適正に合わせて判断)	随時	認可事業所内	0名	利用者 0名	0

平成30年度 活動計算書
 平成30年9月25日から平成31年3月31日まで
 特定非営利活動法人

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	40000	40000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	182500	182500	
経常収益計			222,500
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
消耗品費	32400		
地代家賃	270000		
水道光熱費	48226		
保険料	17000		
支払手数料	106856		
その他経費計	474482		
事業費計		474482	474482
2. 管理費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			474482
当期経常増減額			-251,982
当期正味財産増減額			-251982
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			-251982

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

 1. 受取寄附金

 受取寄附金振替額

II 経常費用

 2. 事業費

 援助用消耗品費

(指定正味財産増減の部)

 受取寄附金

 一般正味財産への振替額

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」）

平成 30年度 貸借対照表

平成 31年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 おいかぜ

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	158,390	
前払費用	55,000	
流動資産合計		213,390
2. 固定資産		
敷金	50,000	
固定資産合計		50,000
資産合計		263,390
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	15,372	
役員借入金	500,000	
流動負債合計		515,372
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		515,372
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		0
当期正味財産増減額		-251,982
正味財産合計		-251,982
負債及び正味財産合計		263,390

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「Ⅲ 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部
1 流動資産

II 負債の部

III 正味財産の部
1 指定正味財産
指定正味財産合計
2 一般正味財産
一般正味財産合計

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

・〇〇引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。

また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(5) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

3. 事業別損益の状況

科目	(単位：円)						合計
	B型事業費	B事業費	C事業費		事業部門計	管理部門	
I 経常収益							
1. 受取会費	40000						40000
2. 受取寄附金	182500						182500
3. 受取助成金等							
4. 事業収益							
5. その他収益	222500						222500
経常収益計	225000						225000
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
臨時雇賃金							
人件費計	474482						474482
(2) その他経費							
業務委託費							
旅費交通費							
その他経費計	0						0
経常費用計	474482						474482
当期経常増減額	-251982						-251982

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳
(単位：円)

内容	金額	算定方法

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

7. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計						

8. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金		500000		500000
合計				

9. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	182500	
委託料		
活動計算書計	182500	
(貸借対照表)		
未払金		
役員借入金	500000	
貸借対照表計	500000	

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

平成30年度 財産目録
平成31年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 おいかぜ

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	158,390		
前払費用	55,000		
流動資産合計		213,390	
2. 固定資産			
敷金	50,000		
固定資産合計		50,000	
資産合計			263,390
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,372		
役員借入金	500,000		
流動負債合計		515,372	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			515,372
正味財産			-251982

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「Ⅲ 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部
 1 流動資産

II 負債の部

III 正味財産の部
 1 指定正味財産
指定正味財産合計
 2 一般正味財産
一般正味財産合計

前事業年度の年間役員名簿

(平成 30年9月25日から平成31年3月31日)

特定非営利活動法人 おいせ

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	森 一也		平成30年9月25日 ～ 平成31年3月31日	無 年月日 ～年月日
2	副理事長	鎌田 富之		平成30年9月25日 ～ 平成31年3月31日	// 年月日 ～年月日
3	理事	花尾 和久		平成30年9月25日 ～ 平成31年3月31日	// 年月日 ～年月日
4	監査事	鈴川 康晴		平成30年9月25日 ～ 平成31年3月31日	// 年月日 ～年月日
5				年月日 ～年月日	// 年月日 ～年月日
6				年月日 ～年月日	
7	監事			年月日 ～年月日	

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。